

小名浜港

福島県土木部港湾課

〒960-8670 福島市杉妻町2-16

☎024-521-1111(代)

URL : <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41045d/>



1. 概況

小名浜港は、太平洋に面する福島県浜通り地方南部のいわき市に位置している。本港は、北部の三崎付近が入江をなし波浪を防いでいるため、昔から小規模な漁業が行われてきた。

江戸時代の延享4年(1747年)に幕府の代官所が置かれ、磐城各藩の納付米を集積して、海路江戸へ積み出したことにより港湾としての基礎が築かれた。

明治に入り、石炭需要の増加に伴って明治20年には小野田炭鉱と小名浜港の間に延長5.4kmの軽便鉄道が開通し、常磐炭が京浜方面へ向けて本格的に積み出されるようになった。大正7年には、初めて県の施工で漁港修築工事が着手されている。後年、地域産業の開発、常磐炭の積み出しに備えた港湾の整備が叫ばれ、内務省直接施工で昭和4年から昭和13年にかけて防波堤及び1号埠頭5千トン岸壁が竣工した。これにより商港としての小名浜港が誕生した。

その後も引き続き修築工事が進められたが、戦争のため一時中断し、昭和23年から再び防波堤・泊地等の整備が図られた。昭和26年には重要港湾の指定を受け、昭和31年には国際貿易港としての開発の指定を受けた。また、昭和32年県単独事業で1万トン級の岸壁が完成し、これによって大型船舶の出入りも著しく増え、取扱貨物も増加の一途をたどり、税関、検疫所等が開設された。

この間、工場誘致計画が積極的に進められるとともに、昭和39年には、常磐・郡山地区が「新産業都市」の指定を受け、東北地方南部における開発の拠点として産業立地条件や都市施設の整備が急激に促進されて臨海性化学工場群が形成されるに至った。また木材需要の増加等から外材の輸入が増え、昭和39年には外材輸入の特定港となった。昭和45年に化学工場・石油等の基幹産業コンビナートの工場用地を造成する大規模な小名浜臨海工業団地、常磐鹿島工業団地が着工、これら地域開発基盤の整備拡充とあいまって、物資別専門埠頭の本格的な建設工事によって木材の藤原埠頭、石油類の大剣埠頭が完成した。そして、石炭・鉱石類を扱う5万トン級大型岸壁をもつ7号埠頭が昭和57年に完成。さらに4号埠頭には工業薬品類の危険物の取扱いが集約された。平成16年4月には、水深-14.0mの大水深岸壁および水深-12.0mの耐震強化岸壁を備えた5・6号埠頭が供用開始され、石炭などを取り扱っている。また環境施設、緑地公園、沖防波堤、臨海道路等が整備され、港湾としての形態が一層充実されるに至った。

平成23年3月に発生した東日本大震災では港湾施設が甚大な被害を受けたが、平成26年3月までに物流機能を担う主要な岸壁の復旧が完了している。

小名浜港の港勢は背後臨海部の産業経済の発展と共に順調に推移し、昭和43年には500万トンだった取扱貨物が昭和52年には1,000万トンを超え、平成20年には1,835万トンを記録するなど着実な増加傾向を示し、南東北地域の物流拠点として産業経済活動に重要な役割を果たしている。特にエネルギー関連の貨物は全体の約7割を占め、周辺及び内陸部へのエネルギー配分基地として、また沿岸部に数多く立地する発電所への燃料供給基地としての役割を果たしている。

また、国際貿易港としての機能強化を図るため平成8年度から平成9年度にかけて大剣埠頭に外貿コンテナターミナルを整備し、平成10年9月には外貿コンテナ定期航路が開設された。その後利用状況も順調に推移しており、現在更なる利用拡大を目指しポートセールスを積極的に展開しているところである。

背後交通網の整備においても、磐越自動車道が平成9年10月にいわき～新潟間が全線開通、平成20年11月にはいわき～郡山間の四車線化工事が完了し、常磐自動車道が平成27年3月に全線開通されたほか、小名浜港と常磐自動車道を全長8.3kmの無料で通行できる自動車専用道路で結ぶ小名浜道路の整備が進められるなど、内陸の高速交通網との連携も順調に進み、県内外の産業拠点との連絡も強化されている。

さらに海洋性レクリエーション重要な増大に対応すると共に市民に親しまれる港づくりを目指して、平成7年度には剣浜地区にいわきサンマリーナがオープンし、平成20年4月には1、2号埠頭地区再開発地区「アクアマリンパーク」に、既存の民間倉庫を改修した「小名浜さんかく倉庫」がオープンしており、中核施設の「いわき・ら・ら・ミュウ」や「アクアマリンふくしま」とともに、県内屈指の観光拠点となっている。

近年では、平成23年5月に国際バルク戦略港湾(石炭)に選定され、平成25年12月には全国初となる特定貨物輸入拠点港湾(石炭)に指定されており、東日本地域の安定的かつ経済的なエネルギーの供給拠点として重要な役割を担っている。現在は、東港地区に大水深岸壁や高性能な荷役機械等の整備を行っており、今後、企業間連携及び港間連携による大型船舶を活用した石炭の共同配船輸送及び共同調達輸送などの取り組みを推進する。